

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

1. 貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,450,090	
減価償却累計額	<u>△ 1,217,275</u>	1,232,814
構築物	247,868	
減価償却累計額	<u>△ 199,855</u>	48,012
工具器具備品	1,161,004	
減価償却累計額	<u>△ 1,015,025</u>	145,979
図書		297,225
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	<u>△ 39</u>	2,771
有形固定資産合計		<u>3,856,804</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		9,218
電話加入権		<u>390</u>
無形固定資産合計		9,608
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>20</u>
投資その他の資産合計		<u>20</u>
	固定資産合計	<u>3,866,432</u>
II 流動資産		
現金及び預金		219,126
未収入金		860
たな卸資産		21
前渡金		3,122
前払費用		4,660
仮払金		<u>582</u>
	流動資産合計	<u>228,374</u>
	資産合計	<u>4,094,807</u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	300,544	
	資産見返補助金等	3,653	
	資産見返寄附金	44,239	
	資産見返物品受贈額	<u>189,570</u>	538,008
	長期未払金		<u>7,597</u>
	固定負債合計		545,605
II	流動負債		
	運営費交付金債務		15,552
	寄附金債務		14,489
	前受受託研究費等		675
	前受金		2
	預り金		407
	預り科学研究費補助金等		13,202
	未払金		148,017
	未払消費税等		<u>1,536</u>
	流動負債合計		<u>193,882</u>
	負債合計		739,488
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>4,143,907</u>	
	資本金合計		4,143,907
II	資本剰余金		
	資本剰余金	637,740	
	損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,511,713</u>	
	資本剰余金合計		△ 873,973
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	43,712	
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	23,575	
	当期未処分利益	<u>18,097</u>	
	(うち当期総利益)	(18,097)	
	利益剰余金合計		<u>85,384</u>
	純資産合計		<u>3,355,319</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,094,807</u></u>

2. 損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	949,082	
	研究経費	65,465	
	教育研究支援経費	169,850	
	受託研究費	2,855	
	受託事業費	22,782	
	役員人件費	52,249	
	教員人件費	270,185	
	職員人件費	411,637	1,944,108
一般管理費			
財務費用			
	支払利息	263	263
	経常費用合計		<u>2,100,099</u>
経常収益			
	運営費交付金収益		1,735,515
	授業料収益		212,164
	入学金収益		30,879
	検定料収益		6,147
	受託研究収益		
	政府等受託研究収益	<u>2,855</u>	2,855
	受託事業等収益		
	政府等受託事業等収益	<u>22,782</u>	22,782
	寄附金収益		8,520
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	39,047	
	資産見返補助金等戻入	2,578	
	資産見返寄附金戻入	<u>33,257</u>	74,883
財務収益			
	受取利息	23	
	為替差益	<u>25</u>	48
雑益			
	財産貸付料収入	2,545	
	手数料収入	513	
	文献複写料収入	60	
	科学研究費補助金間接経費収入	20,275	
	その他の雑益	<u>246</u>	23,641
	経常収益合計		<u>2,117,437</u>
経常利益			
臨時損失			
	固定資産除却損		<u>57</u>
臨時利益			
	固定資産売却益		100
	資産見返運営費交付金戻入		57
	資産見返物品受贈額戻入		0
	資産見返補助金戻入		<u>0</u>
当期純利益			
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
当期総利益			
			<u>17,439</u>
			<u>658</u>
			<u>18,097</u>

3. キャッシュ・フロー計算書(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,052,851
人件費支出	△ 770,713
その他の業務支出	△ 142,827
運営費交付金収入	1,786,779
授業料収入	161,799
入学金収入	29,751
検定料収入	6,147
受託研究収入	2,185
受託事業等収入	22,782
寄附金収入	7,012
財産貸付料収入	2,531
手数料収入	513
文献複写料収入	60
科学研究費補助金等間接経費収入	20,275
預り科学研究費補助金等の増減額	4,483
その他収入	100
小計	78,029
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 420,000
定期預金の払戻による収入	420,000
有形固定資産の取得による支出	△ 32,080
有形固定資産の売却による収入	101
施設費による収入	9,000
敷金の返還による収入	245
小計	△ 22,734
利息及び配当金の受取額	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 6,038
小計	△ 6,038
利息の支払額	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,301
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	49,017
VI 資金期首残高	170,109
VII 資金期末残高	219,126

4. 利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		18,097,591
当期総利益	18,097,591	
II 利益処分量		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	18,097,591	18,097,591

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用：			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,944,108		
一般管理費	155,728		
財務費用	263		
臨時損失	57	2,100,156	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	△ 212,164		
入学金収益	△ 30,879		
検定料収益	△ 6,147		
受託研究収益	△ 2,855		
受託事業等収益	△ 22,782		
寄附金収益	△ 8,520		
資産見返寄附金戻入	△ 33,257		
財務収益	△ 48		
雑益	△ 3,365		
臨時利益	△ 100	△ 320,122	
業務費用合計			1,780,034
II 損益外減価償却相当額			
			98,931
III 損益外除売却差額相当額			
			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			1,987
V 引当外退職給付増加見積額			
			982
VI 機会費用：			
政府出資の機会費用	1,361		1,361
VII（控除）国庫納付額			
			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>1,883,296</u>

6. 注記事項

(重要な会計方針)

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用し、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成30年4月11日付け30文科高第2号)に基づき、0.045%で計算しています。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は304,827千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は38,496千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	57千円
計	57千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	219,126千円
資金期末残高	219,126千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	219,126	219,126	-
(2) 未払金	(148,017)	(148,017)	-

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	15
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
※1 専攻運営費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,117,106	29,886	7,566	2,139,426	1,084,131	50,520	-	-	-	1,055,295	(注1)
	構築物	219,601	-	-	219,601	181,565	3,356	-	-	-	38,036	
	工具器具備品	308,112	-	-	308,112	244,425	44,290	-	-	-	63,687	
	計	2,644,820	29,886	7,566	2,667,140	1,510,122	98,167	-	-	-	1,157,018	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	296,317	14,346	-	310,663	133,144	15,605	-	-	-	177,519	(注2)
	構築物	27,380	885	-	28,266	18,289	1,676	-	-	-	9,976	
	工具器具備品	841,222	23,660	11,990	852,892	770,600	58,544	-	-	-	82,292	(注3)
	図書	297,154	1,995	1,924	297,225	-	-	-	-	-	297,225	
	車両運搬具	1,856	2,810	1,856	2,810	39	39	-	-	-	2,771	
	計	1,463,932	43,698	15,772	1,491,858	922,072	75,865	-	-	-	569,785	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産 合計	建物	2,413,423	44,233	7,566	2,450,090	1,217,275	66,125	-	-	-	1,232,814	
	構築物	246,982	885	-	247,868	199,855	5,033	-	-	-	48,012	
	工具器具備品	1,149,335	23,660	11,990	1,161,004	1,015,025	102,834	-	-	-	145,979	
	図書	297,154	1,995	1,924	297,225	-	-	-	-	-	297,225	
	車両運搬具	1,856	2,810	1,856	2,810	39	39	-	-	-	2,771	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	6,238,752	73,585	23,338	6,288,999	2,432,195	174,032	-	-	-	3,856,804	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	3,819	-	-	3,819	1,591	763	-	-	-	2,228	
	計	3,819	-	-	3,819	1,591	763	-	-	-	2,228	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	93,681	-	-	93,681	86,691	4,750	-	-	-	6,989	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	94,071	-	-	94,071	86,691	4,750	-	-	-	7,379	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	97,501	-	-	97,501	88,282	5,514	-	-	-	9,218	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	97,891	-	-	97,891	88,282	5,514	-	-	-	9,608	
投資その他の資産	敷金・保証金	265	-	245	20	-	-	-	-	-	20	
	計	265	-	245	20	-	-	-	-	-	20	

(注1) 当期増加額の主な要因は、学融合推進センター棟連絡通路新設工事(4,178千円)、中央監視盤交換工事(16,708千円)によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、学融合推進センター棟連絡通路新設工事(2,116千円)によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、高性能計算機クラスターシステム一式(5,616千円)、Laser-Based Micropipette Puller Sutter Instrument P-2000G(2,916千円)、葉山キャンパス仮想基盤一式(2,337千円)の購入によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2	138	-	119	-	21	
計	2	138	-	119	-	21	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	368,207	(9,000) 9,000	-	377,207	(注1)
	目的積立金	288,275	20,886	-	309,162	
	損益外除売却差額相当額	△ 41,452	△ 7,566	-	△ 49,019	
	計	615,420	22,320	-	637,740	
	損益外減価償却累計額	△ 1,420,349	△ 98,931	△ 7,566	△ 1,511,713	
	差 引 計	△ 804,928	△ 76,611	△ 7,566	△ 873,973	

(注1)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	65,257	-	21,544	43,712	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	-	23,575	-	23,575	
計	65,257	23,575	21,544	67,287	

(14) - 2 積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	学融合推進センター棟連絡通路整備事業	計
建物	4,178	4,178
建物附属設備	16,708	16,708
小計	20,886	20,886
教育研究支援経費		
委託費	658	658
小計	658	658
合計	21,544	21,544

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	11,563	
図書費	7,533	
備品費	4,054	
印刷製本費	3,239	
水道光熱費	963	
旅費交通費	46,420	
通信運搬費	43	
賃借料	1,181	
福利厚生費	511	
保守費	4,451	
修繕費	1,513	
広告宣伝費	71	
行事費	707	
諸会費	50	
会議費	3,093	
研修費	319	
専攻運営費 ※1	746,462	
報酬	10,702	
委託費	5,566	
環境整備費	2,380	
支払手数料	38	
奨学費	50,421	
租税公課	597	
減価償却費	46,392	
貸倒損失	803	949,082
研究経費		
消耗品費	8,614	
図書費	1,235	
備品費	3,868	
印刷製本費	225	
文献複写費	11	
水道光熱費	7,228	
旅費交通費	8,482	
通信運搬費	42	
賃借料	21	
車両燃料費	11	
保守費	3,370	
修繕費	867	
広告宣伝費	4,978	
諸会費	76	

会議費		93	
研修費		522	
専攻運営費 ※1		8,550	
報酬		2,776	
委託費		4,205	
環境整備費		3,878	
支払手数料		76	
租税公課		1	
減価償却費		6,322	
雑費		2	65,465
教育研究支援経費			
消耗品費		2,638	
図書費		76,310	
備品費		5,299	
印刷製本費		183	
文献複写費		71	
水道光熱費		5,089	
旅費交通費		2,345	
通信運搬費		3,839	
賃借料		4,898	
保守費		33,746	
修繕費		459	
諸会費		153	
会議費		160	
研修費		63	
報酬		724	
委託費		7,999	
環境整備費		3,026	
支払手数料		132	
租税公課		5,898	
減価償却費		16,809	169,850
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	810		
法定福利費	85	895	
消耗品費		198	
備品費		488	
旅費交通費		483	
通信運搬費		4	
報酬		106	

租税公課		8	
減価償却費		670	2,855
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	1,652		
法定福利費	249	1,902	
消耗品費		114	
印刷製本費		785	
旅費交通費		605	
通信運搬費		6	
賃借料		11	
損害保険料		118	
広告宣伝費		46	
会議費		11	
報酬		119	
委託費		18,906	
租税公課		152	
雑費		2	22,782
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	32,360		
賞与	11,234		
法定福利費	4,819	48,415	
非常勤役員報酬			
報酬	3,834	3,834	52,249
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	91,347		
賞与	32,852		
法定福利費	18,514	142,715	
非常勤教員給与			
給与	112,923		
法定福利費	14,546	127,470	270,185
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	188,470		
賞与	62,994		
退職給付費用	20,473		
法定福利費	38,909	310,848	

非常勤職員給与			
給与	86,431		
賞与	794		
法定福利費	13,562	100,788	411,637
一般管理費			
消耗品費		17,785	
図書費		819	
備品費		3,899	
印刷製本費		3,876	
水道光熱費		10,554	
旅費交通費		13,075	
通信運搬費		5,683	
賃借料		2,038	
車両燃料費		17	
福利厚生費		1,700	
保守費		20,985	
修繕費		10,989	
損害保険料		1,105	
広告宣伝費		1,955	
行事費		386	
諸会費		6,032	
会議費		1,849	
研修費		362	
報酬		2,527	
委託費		26,983	
環境整備費		10,325	
支払手数料		1,656	
租税公課		465	
減価償却費		10,491	
雑費		161	155,728

※1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理科学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	5,681	-	3,719	4,014	1,122	14,537
大学院調整手当	49,114	40,229	48,128	43,875	23,737	205,084
RA・TA経費	5,353	35,897	4,548	5,162	30,078	81,040
補佐員人件費	17,301	4,865	2,701	8,452	5,207	38,528
その他手当等	2,789	817	416	765	12,324	17,113
人件費計	80,239	81,809	59,515	62,270	72,470	356,305
旅費	13,916	30,348	13,125	19,496	11,030	87,918
旅費計	13,916	30,348	13,125	19,496	11,030	87,918
固定資産購入額	1,404	2,495	725	1,744	-	6,369
消耗品	10,995	22,774	10,562	19,271	35,204	98,808
図書	4,748	-	3,336	2,093	164	10,342
報酬委託手数料	6,145	16,482	1,163	3,693	9,862	37,347
その他	21,026	38,844	13,961	40,084	44,002	157,919
物件費計	44,320	80,597	29,750	66,886	89,233	310,788
専攻運営費	138,476	192,756	102,391	148,653	172,734	755,012

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	5,681	5,136	3,719	-	-	14,537
大学院調整手当	49,114	67,612	48,128	27,236	12,993	205,084
RA・TA経費	5,353	5,162	4,548	59,281	6,695	81,040
補佐員人件費	17,301	8,452	2,701	10,072	-	38,528
その他手当等	2,789	7,904	416	6,003	-	17,113
人件費計	80,239	94,268	59,515	102,594	19,688	356,305
旅費	13,916	24,583	13,125	33,104	3,187	87,918
旅費計	13,916	24,583	13,125	33,104	3,187	87,918
固定資産購入額	1,404	1,744	725	2,495	-	6,369
消耗品	10,995	27,225	10,562	46,900	3,124	98,808
図書	4,748	2,258	3,336	-	-	10,342
報酬委託手数料	6,145	11,364	1,163	8,975	9,698	37,347
その他	21,026	48,960	13,961	68,778	5,192	157,919
物件費計	44,320	91,552	29,750	127,149	18,015	310,788
専攻運営費	138,476	210,404	102,391	262,848	40,891	755,012

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	3,503	-	3,503	-	-	3,503	-
平成29年度	-	1,786,779	1,732,011	39,215	-	1,771,226	15,552
合計	3,503	1,786,779	1,735,515	39,215	-	1,774,730	15,552

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,630,746	1,630,746
業務達成基準	-	84,294	84,294
費用進行基準	3,503	16,969	20,473
合計	3,503	1,732,011	1,735,515

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	9,000	-	9,000	-	営繕事業
計	9,000	-	9,000	-	

(17) - 2 補助金等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(43,595) 43,595	3	(4,819) 4,819	- -	- -
	非常勤	3,834	2	-	-	-
	計	47,429	5	4,819	-	-
教 員	常 勤	(124,200) 124,200	14	(18,514) 18,514	- -	- -
	非常勤	112,923	30	14,546	-	-
	計	237,123	44	33,061	-	-
職 員	常 勤	(251,465) 251,465	39	(38,909) 38,909	(20,473) 20,473	2
	非常勤	87,226	26	13,562	-	-
	計	338,691	65	52,472	20,473	2
合 計	常 勤	(419,260) 419,260	56	(62,244) 62,244	(20,473) 20,473	2
	非常勤	203,983	58	28,109	-	-
	計	623,244	114	90,354	20,473	2

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	10,879	44	現物寄附 35件 3,867千円
合 計	10,879	44	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,346	1,685	2,355	675
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,346	2,185	2,855	675
	間接経費	-	-	-	-

(22) 共同研究の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	22,782	22,782	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	22,782	22,782	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(9,870) 3,000	3	
基盤研究(S)	(1,900) 570	2	
基盤研究(A)	(8,093) 2,445	4	
基盤研究(B)	(22,965) 5,955	10	
基盤研究(C)	(8,006) 2,661	14	
若手研究(B)	(8,834) 2,650	8	
挑戦的萌芽研究	(1,263) 414	3	
特別研究員奨励費(国内)	(37,686) 2,580	41	
合 計	(98,621) 20,275	85	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	11	
預金		
普通預金	219,114	
当座預金	0	
合計	219,126	

(25) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
文化興業株式会社	11,364	
株式会社ミライト	8,472	
往来技術株式会社	8,105	
科研 独立行政法人日本学術振興会	5,695	
H P C システムズ株式会社	5,616	
株式会社日建産業	5,518	
幸和商事株式会社	5,200	
NECネットエスアイ株式会社(神奈川支店)	5,148	
その他	92,894	
合計	148,017	